

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

近藤みほ（こんどう みほ）

所在地 千葉県流山市

組織名・所属 役職 CoCo Consulting 株式会社



略歴

【経歴】

東京都立大学大学院 建築研究科卒業後、建築系 IT コンサルティング会社に就職、IT エンジニアとしてシステム開発を 10 年間従事、その後、経営企画部に異動後、人材戦略、投資管理に従事。その後、地方分権時代に適した自立した地域社会を創り上げていくために流山市議会議員に立候補するため退職。

2015 年 4 月 流山市議会議員当選（一期目）※在任中に決算審査特別委員会副委員長、つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会副委員長などを歴任

2019 年 4 月 流山市議会議員当選（二期目）※在任中に議会運営委員会副委員長、教育福祉委員会委員長などを歴任

2023 年 4 月 流山市議会議員当選（三期目）現在、第 31 代流山市議会副議長に従事。

○主な取組内容・実績

2015 年 流山市の小中学校に公務支援システムの導入提案が採用される。またオープンデータ利用促進のための具体的提案を実施。

2016～2018 年 学校区における乳幼児から学校区の児童急増を予測。学校新設に伴う児童数の推定式の変更を提案。児童・生徒推計の算出式の変更、統合型 GIS の導入を提案、実現。

2017 年 対話型人工知能による問い合わせサービス導入、保育園入所選考マッチングの自動化を提案、採用される。

2019 年～ 学校環境の教員の働き方改革に資する ICT 化提案を継続的に実施（出欠席連絡

の電子化、電子黒板・クラウドシステム一体利用)、2021 年、新設のおおぐろの森中学校への導入に貢献。おおぐろの森中学校では、そのシステムをフル活用し、教員の働き方改革を実践しながら、「自律」を学校経営目標に掲げ、革新的な学校経営を実施している。

2022 年 流山市議会運営委員会副委員長として議会 DX に向けた全議員タブレット端末の配布に向けたシステム提案を実施、採用される(3 月議会で関連予算が可決)。

2022 年 ICT を活用した市役所の業務改善、ペーパーレス化、データを活用した高齢者政策、データ活用研修の導入に貢献

2023 年 議場のプロジェクターに執行部の補助資料を映せる仕組みづくりを提案、実現。

GIS を用いてゲリラ豪雨の様子を市民から提出するフォームを提案、実現

2023 年 9 月 (株)構造計画研究所のプロジェクト表彰にて基調講演「0 から 1 を作る～私のチャレンジ! 地方議員のブランド力をあげる」

2023 年 11 月 台湾中山大学の講義「女性が安心して暮らせるまちづくりと地方議会の役割」

https://isi.nsysu.edu.tw/p/406-1319-323206_r4908.php?Lang=zh-tw

<https://siwan.nsysu.edu.tw/p/404-1029-325245.php?Lang=zh-tw>

2024 年 流山市議会副議長として議会の ICT 推進に貢献

2024 年 6 月 台湾中山大学大学生に向けた 流山市スタディツアー企画・アテンド

<https://brand.city.nagareyama.chiba.jp/challenge/4631/>

2024 年 SHONAI 政経塾講師 <https://shonai.inc/shonai-Politics-economics-school>

○その他

○資格

画像処理エンジニア検定

マルチメディア検定

CG クリエイター検定

基本情報技術者

○コミュニティ活動

2013 年～ 東日本大震災後、マンション管理組合の理事長に就任、マンションでもできる自治活動を提案、実践

2020 年～ マンション管理組合(524 世帯)の防災活動のニーズが高まり、委員長に就任、自治活動のサポートに加え、これならできる自主防災活動を提案、実践

2013 年 Code for NAGAREYAMA 創設

NAGAREYAMA 2013 / Spending.jp 作成

International Open data Day NAGAREYAMA 2014 もっと魅力的なまちにするためのアイデ

ィアソン

<https://seijiyama.jp/article/news/20140227-001.html>

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 近藤美保

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)						
	事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止・民営化・民間譲渡
			2	DXの取組		9	料金改定
			3	GXの取組		10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化		13	維持管理コストの効率化
			7	第三セクターの経営健全化		14	その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
			1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
			4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業			下水道事業		
			1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	☐	2	財務書類の整備・早期作成	
	☐	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	☐	4	公共施設マネジメントへの活用	
	☐	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	☐	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	☐	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	☐	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	☐	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	☐	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☒	1	DXの機運醸成	
	☐	2	情報システムの標準化・共通化	
	☐	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	☐	4	行政手続のオンライン化	
	☐	5	データ活用・EBPM	
	☒	6	BPR・業務改革	
	☒	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	☐	8	外部デジタル人材の確保	
	☐	9	セキュリティ対策	
	☒	10	その他(認識共有・機運醸成、方針策定、推進体制整備、担当者の悩み相談、議会のICT化)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	☐	2	地域共生・地域福祉型再エネの立地	
	☐	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	☐	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	☐	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	☐	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	☐	7	コンバクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	☐	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	☐	9	その他()	